

平成18年4月期 個別財務諸表等の概要

平成18年6月16日

会社名 株式会社アインファーマシーズ
 コード番号 9627
 (URL <http://www.ainj.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 大谷 喜一
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
 氏名 川井 淳一
 決算取締役会開催日 平成18年6月16日
 配当支払開始予定日 平成18年7月31日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 北海道
 TEL(011)783-0189
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成18年7月28日

1. 18年4月期の業績(平成17年5月1日~平成18年4月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年4月期	51,123	(10.9)	1,975	(16.4)	1,959	(21.6)
17年4月期	46,085	(3.9)	2,363	(33.6)	2,500	(36.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年4月期	924	(8.1)	79.03	78.03	9.7	6.2	3.8
17年4月期	854	(16.3)	73.50	72.50	10.0	9.1	5.4

(注) 1. 期中平均株式数 18年4月期 11,262,258株 17年4月期 11,123,350株

2. 会計処理の方法の変更 有

当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより、税引前当期純利益が307,774千円減少しております。

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18年4月期	18.00	0.00	18.00	203	22.8	2.0
17年4月期	15.00	0.00	15.00	168	20.4	1.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年4月期	32,454	10,027	30.9	884	06
17年4月期	30,495	9,057	29.7	804	64

(注) 1. 期末発行済株式数 18年4月期 11,304,000株 17年4月期 11,210,350株

2. 期末自己株式数 18年4月期 2,456株 17年4月期 2,406株

2. 19年4月期の業績予想(平成18年5月1日~平成19年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
				円 銭	円 銭	
中間期	26,360	500	200	-	-	-
通期	54,285	1,500	700	-	18.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円92銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

5. 財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

科 目	期 別	第 36 期 (平成17年4月30日現在)		第 37 期 (平成18年4月30日現在)		対前期比較 増減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		千円	%	千円	%	千円
・流動資産						
1. 現金及び預金		2,063,046		2,008,643		54,403
2. 売掛金		2,733,144		2,783,811		50,666
3. 商品		3,392,690		3,384,295		8,394
4. 貯蔵品		-		44,983		44,983
5. 前払費用		228,991		255,673		26,682
6. 繰延税金資産		532,735		406,767		125,968
7. 短期貸付金		71,100		40,000		31,100
8. 未収入金		3,693,446		2,682,938		1,010,508
9. その他		39,036		29,682		9,354
10. 貸倒引当金		2,015		2,000		15
流動資産合計		12,752,176	41.8	11,634,795	35.9	1,117,381
・固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1. 建物	2	2,400,641		2,880,158		479,516
2. 構築物		125,055		126,213		1,157
3. 車両運搬具		2,006		1,101		905
4. 工具器具及び備品		362,977		408,286		45,308
5. 土地	2	2,237,598		2,122,035		115,563
6. 建設仮勘定		162,127		54,178		107,949
有形固定資産合計		5,290,408	17.3	5,591,973	17.2	301,564
(2) 無形固定資産						
1. 営業権		65,920		127,822		61,901
2. 借地権		128,240		121,167		7,072
3. 商標権		876		691		185
4. ソフトウェア		16,367		17,455		1,087
5. 電話加入権		29,934		30,006		72
無形固定資産合計		241,340	0.9	297,144	0.9	55,804

科 目	期 別	第 36 期 (平成17年4月30日現在)		第 37 期 (平成18年4月30日現在)		対前期比較 増減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2	1,620,039		1,826,320		206,281
2. 関係会社株式		5,748,799		8,241,678		2,492,878
3. 長期貸付金		35,000		32,400		2,600
4. 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権		111,216		108,016		3,200
5. 長期前払費用		240,036		229,138		10,898
6. 繰延税金資産		134,974		275,637		140,663
7. 長期前払消費税等		21,417		23,946		2,529
8. 敷金・保証金		4,414,938		4,365,927		49,011
9. 保険積立金		27,131		28,288		1,157
10. その他		76,770		15,599		61,170
11. 貸倒引当金		219,220		216,650		2,570
投資その他の資産合計		12,211,102	40.0	14,930,303	46.0	2,719,200
固定資産合計		17,742,852	58.2	20,819,421	64.1	3,076,569
資産合計		30,495,028	100.0	32,454,216	100.0	1,959,187

科 目	期 別	第 36 期 (平成17年4月30日現在)		第 37 期 (平成18年4月30日現在)		対前期比較 増減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		千円	%	千円	%	千円
(負債の部)						
・流動負債						
1. 買掛金	2	8,416,426		8,109,761		306,665
2. 短期借入金	2	3,720,000		2,800,000		920,000
3. 1年以内返済予定の長期借入金		1,138,312		1,499,078		360,766
4. 未払金		304,030		628,916		324,885
5. 未払費用		230,188		200,402		29,785
6. 未払法人税等		522,000		495,000		27,000
7. 前受金		20,497		24,350		3,852
8. 預り金		1,878,529		2,287,960		409,430
9. 賞与引当金		257,000		336,175		79,175
流動負債合計		16,486,983	54.1	16,381,643	50.5	105,340
・固定負債						
1. 長期借入金	2	4,382,615		5,463,537		1,080,922
2. 退職給付引当金		205,469		236,565		31,095
3. 預り敷金・保証金		362,666		345,095		17,571
固定負債合計		4,950,751	16.2	6,045,197	18.6	1,094,446
負債合計		21,437,735	70.3	22,426,840	69.1	989,105
(資本の部)						
・資本金	3	3,319,121	10.9	3,384,571	10.4	65,450
・資本剰余金						
1. 資本準備金		2,438,801	8.0	2,504,186	7.7	65,385
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		1,000,000	3.3	1,000,000	3.1	-
資本剰余金合計		3,438,801	11.3	3,504,186	10.8	65,385
・利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 別途積立金		600,000	2.0	800,000	2.5	200,000
2. 当期末処分利益		1,498,654	4.9	2,017,595	6.2	518,941
利益剰余金合計		2,098,654	6.9	2,817,595	8.7	718,941
・その他有価証券評価差額金		204,035	0.6	324,457	1.0	120,421
・自己株式	4	3,319	0.0	3,435	0.0	116
資本合計		9,057,293	29.7	10,027,375	30.9	970,082
負債資本合計		30,495,028	100.0	32,454,216	100.0	1,959,187

(2) 比較損益計算書

科 目	期 別	第 36 期 〔自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日〕		第 37 期 〔自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日〕		対前期比較 増減()
		金 額	百分比	金 額	百分比	
		千円	%	千円	%	
・売上高		46,085,405	100.0	51,123,231	100.0	5,037,825
・売上原価		39,447,326	85.6	43,654,732	85.4	4,207,406
売上総利益		6,638,078	14.4	7,468,498	14.6	830,419
・販売費及び一般管理費	1	4,274,977	9.3	5,493,434	10.7	1,218,456
営業利益		2,363,101	5.1	1,975,064	3.9	388,036
・営業外収益						
1. 受取利息		19,327		6,904		12,423
2. 受取配当金		36,198		55,795		19,596
3. 受取手数料		72,756		43,187		29,568
4. 投資事業組合出資金運用益		63,326		22,067		41,258
5. 雑収入		86,379		47,945		38,433
営業外収益合計		277,988	0.6	175,901	0.3	102,087
・営業外費用						
1. 支払利息		76,605		120,375		43,770
2. 債権売却損		28,556		31,609		3,053
3. 雑損失		35,381		39,091		3,709
営業外費用合計		140,543	0.3	191,076	0.4	50,532
経常利益		2,500,546	5.4	1,959,888	3.8	540,657
・特別利益						
1. 固定資産売却益	2	232		-		232
2. 投資有価証券売却益		210,329		280,403		70,073
3. 営業譲渡益		112,814		-		112,814
4. その他		19,194		689		18,504
特別利益合計		342,571	0.7	281,092	0.6	61,478
・特別損失						
1. 前期損益修正損		58,200		-		58,200
2. 固定資産除却売却損	3	66,671		134,749		68,077
3. 投資有価証券売却損		1,279		-		1,279
4. 投資有価証券評価損		331,076		-		331,076
5. 役員退職慰労金		-		30,667		30,667
6. 減損損失	4	-		307,774		307,774
7. 貸倒損失		718,911		18,737		700,173
8. 店舗解約違約金		57,342		9,824		47,518
9. その他		9,257		34,509		25,252
特別損失合計		1,242,739	2.6	536,262	1.1	706,476
税引前当期純利益		1,600,378	3.5	1,704,718	3.3	104,340
法人税、住民税及び事業税		829,585	1.8	876,945	1.7	47,359
法人税等調整額		83,722	0.2	96,323	0.2	12,600
当期純利益		854,514	1.9	924,096	1.8	69,581
前期繰越利益		644,139		1,093,498		449,359
当期末処分利益		1,498,654		2,017,595		518,941

(3) 利益処分計算書及び利益処分案

科 目	第 36 期 株主総会承認日 (平成17年7月28日)		第 37 期 株主総会承認予定日 (平成18年7月28日)	
	金 額		金 額	
		千円		千円
・ 当期末処分利益		1,498,654		2,017,595
・ 利益処分額				
1. 配当金	168,155		203,472	
2. 役員賞与金	37,000		34,000	
(うち監査役賞与金)	(1,500)		(2,000)	
3. 任意積立金				
別途積立金	200,000	405,155	200,000	437,472
・ 次期繰越利益		1,093,498		1,580,123

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>イ たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p> <p>□ 有価証券 (イ)子会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>□ 有価証券 (イ)子会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、当会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当時業年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定率法により、翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 〔自 平成16年 5月 1日〕 〔至 平成17年 4月30日〕	当事業年度 〔自 平成17年 5月 1日〕 〔至 平成18年 4月30日〕
5 .その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 〔自 平成16年 5月 1日〕 〔至 平成17年 4月30日〕	当事業年度 〔自 平成17年 5月 1日〕 〔至 平成18年 4月30日〕
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は307,774千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 36 期	第 37 期																																																																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,186,735千円 であります。</p> <p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保さ れている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">258,512千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">265,273</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">529,636千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td style="text-align: right;">1,405,544</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">13,256</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,518,800千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式 44,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 11,212,756株 当期中の発行済株式数の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">発行形態</td> <td style="width: 35%;">第1回新株引受権の行使</td> <td style="width: 35%;">第2回新株引受権の行使</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">79,700株</td> <td style="text-align: right;">41,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">110,065千円</td> <td style="text-align: right;">60,393千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">55,072千円</td> <td style="text-align: right;">30,217千円</td> </tr> <tr> <td>発行形態</td> <td colspan="2">新株予約権の行使</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">65,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">88,400千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">44,200千円</td> </tr> </table> <p>4 自己株式 会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,406 株であります。</p> <p>5 偶発債務 金融機関からの借入金等に対する連帯保証 (関係会社等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社アインエイド</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社宮古アイン</td> <td style="text-align: right;">81,520</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">5,380</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">186,900千円</td> </tr> </table> <p>6 当社は、運転資金等の効果的かつ機動的な調達を 行なうため、取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当会計年度末の借入未実行残 高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,220,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,230,000千円</td> </tr> </table>	建物	258,512千円	土地	265,273	投資有価証券	5,850	計	529,636千円	短期借入金	1,100,000千円	長期借入金(注)	1,405,544	買掛金	13,256	計	2,518,800千円	発行形態	第1回新株引受権の行使	第2回新株引受権の行使	発行株式数	79,700株	41,000株	発行価格	110,065千円	60,393千円	資本組入額	55,072千円	30,217千円	発行形態	新株予約権の行使		発行株式数	65,000株		発行価格	88,400千円		資本組入額	44,200千円		株式会社アインエイド	100,000千円	株式会社宮古アイン	81,520	従業員	5,380	合計	186,900千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	8,450,000千円	借入実行残高	4,220,000	借入未実行残高	4,230,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,394,535千円 であります。</p> <p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保さ れている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">265,572千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">265,273</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">536,696千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td style="text-align: right;">1,135,148</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,487</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,640,635千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金を含む。</p> <p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式 44,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 11,306,456株 当期中の発行済株式数の増加</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">発行形態</td> <td style="width: 35%;">第1回新株引受権の行使</td> <td style="width: 35%;">第2回新株引受権の行使</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td style="text-align: right;">43,700株</td> <td style="text-align: right;">22,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td style="text-align: right;">60,349千円</td> <td style="text-align: right;">32,406千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td style="text-align: right;">30,196千円</td> <td style="text-align: right;">16,214千円</td> </tr> <tr> <td>発行形態</td> <td colspan="2">新株予約権の行使</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">28,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">38,080千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">19,040千円</td> </tr> </table> <p>4 自己株式 会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,456 株であります。</p> <p>5 偶発債務 金融機関からの借入金等に対する連帯保証 (関係会社等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社アインエイド</td> <td style="text-align: right;">128,330千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社宮古アイン</td> <td style="text-align: right;">48,500</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,360</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">178,190千円</td> </tr> </table> <p>6 当社は、運転資金等の効果的かつ機動的な調達を 行なうため、取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当会計年度末の借入未実行残 高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,250,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,400,000千円</td> </tr> </table>	建物	265,572千円	土地	265,273	投資有価証券	5,850	計	536,696千円	短期借入金	500,000千円	長期借入金(注)	1,135,148	買掛金	5,487	計	1,640,635千円	発行形態	第1回新株引受権の行使	第2回新株引受権の行使	発行株式数	43,700株	22,000株	発行価格	60,349千円	32,406千円	資本組入額	30,196千円	16,214千円	発行形態	新株予約権の行使		発行株式数	28,000株		発行価格	38,080千円		資本組入額	19,040千円		株式会社アインエイド	128,330千円	株式会社宮古アイン	48,500	従業員	1,360	合計	178,190千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	12,650,000千円	借入実行残高	4,250,000	借入未実行残高	8,400,000千円
建物	258,512千円																																																																																																												
土地	265,273																																																																																																												
投資有価証券	5,850																																																																																																												
計	529,636千円																																																																																																												
短期借入金	1,100,000千円																																																																																																												
長期借入金(注)	1,405,544																																																																																																												
買掛金	13,256																																																																																																												
計	2,518,800千円																																																																																																												
発行形態	第1回新株引受権の行使	第2回新株引受権の行使																																																																																																											
発行株式数	79,700株	41,000株																																																																																																											
発行価格	110,065千円	60,393千円																																																																																																											
資本組入額	55,072千円	30,217千円																																																																																																											
発行形態	新株予約権の行使																																																																																																												
発行株式数	65,000株																																																																																																												
発行価格	88,400千円																																																																																																												
資本組入額	44,200千円																																																																																																												
株式会社アインエイド	100,000千円																																																																																																												
株式会社宮古アイン	81,520																																																																																																												
従業員	5,380																																																																																																												
合計	186,900千円																																																																																																												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	8,450,000千円																																																																																																												
借入実行残高	4,220,000																																																																																																												
借入未実行残高	4,230,000千円																																																																																																												
建物	265,572千円																																																																																																												
土地	265,273																																																																																																												
投資有価証券	5,850																																																																																																												
計	536,696千円																																																																																																												
短期借入金	500,000千円																																																																																																												
長期借入金(注)	1,135,148																																																																																																												
買掛金	5,487																																																																																																												
計	1,640,635千円																																																																																																												
発行形態	第1回新株引受権の行使	第2回新株引受権の行使																																																																																																											
発行株式数	43,700株	22,000株																																																																																																											
発行価格	60,349千円	32,406千円																																																																																																											
資本組入額	30,196千円	16,214千円																																																																																																											
発行形態	新株予約権の行使																																																																																																												
発行株式数	28,000株																																																																																																												
発行価格	38,080千円																																																																																																												
資本組入額	19,040千円																																																																																																												
株式会社アインエイド	128,330千円																																																																																																												
株式会社宮古アイン	48,500																																																																																																												
従業員	1,360																																																																																																												
合計	178,190千円																																																																																																												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	12,650,000千円																																																																																																												
借入実行残高	4,250,000																																																																																																												
借入未実行残高	8,400,000千円																																																																																																												

(損益計算書関係)

第 36 期	第 37 期
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 198,124千円	広告宣伝費 242,848千円
販売促進費 155,733	販売促進費 236,556
役員報酬 164,818	役員報酬 164,803
給料・手当及び賞与 1,033,309	給料・手当及び賞与 1,169,252
賞与引当金繰入額 44,925	賞与引当金繰入額 59,318
退職給付引当金繰入額 13,760	退職給付引当金繰入額 13,463
法定福利厚生費 177,702	法定福利厚生費 228,227
業務委託費 219,226	業務委託費 304,156
水道光熱費 100,446	水道光熱費 142,781
消耗品・事務用品費 105,731	消耗品・事務用品費 122,749
通信・交通費 154,645	通信・交通費 192,024
運賃・車両費 30,068	運賃・車両費 45,378
リース料 136,735	リース料 162,450
地代・家賃 986,260	地代・家賃 1,464,083
減価償却費 131,721	減価償却費 179,066
租税公課 228,908	租税公課 258,259
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2
建物 232千円	
3 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却売却損の内訳は次のとおりであります。
固定資産除却損	固定資産除却損
建物 21,647千円	建物 58,973千円
構築物 3,710	構築物 609
車両運搬具 108	車両運搬具 365
工具器具及び備品 6,620	工具器具及び備品 10,644
建設仮勘定 24,761	保証金 24,800
借地権 2,525	除却費用 39,356
長期前払費用 305	
計 59,680千円	計 134,749千円
固定資産売却損	
建物 0千円	
構築物 6,990	
工具器具及び備品 0	
計 6,990千円	

4

4 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失 (百万円)
北海道 3件	店舗、賃貸物件 及び遊休資産	店舗設備等、 土地及び 建設仮勘定	294,473
茨城県 1件	遊休資産	土地	13,300

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位でグループ化しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額307,774千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

土地	143,190千円
建設仮勘定	142,857
店舗設備等	21,726
計	307,774千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、鑑定評価により評価しており、建設仮勘定及び店舗設備等については、処分見積額より諸費用見積額を差し引いた額を時価として算定しております。

(リース取引関係)

第 36 期				第 37 期				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
工具器具及び備品	1,728,566	840,197	888,368	工具器具及び備品	1,857,844	924,917	8,646	924,280
ソフトウェア	321,764	150,326	171,437	ソフトウェア	294,695	165,061	-	129,633
合計	2,050,330	990,524	1,059,806	合計	2,152,539	1,089,978	8,646	1,053,914
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等				
				未経過リース料期末残高相当額				
1年内			394,073千円	1年内				398,342千円
1年超			702,167	1年超				687,290
合計			1,096,240千円	合計				1,085,632千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定の残高				
				9,009千円				
支払リース料			441,802千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
減価償却費相当額			406,731千円	支払リース料				489,842千円
支払利息相当額			36,421千円	リース資産減損勘定の取崩額				- 千円
				減価償却費相当額				454,615千円
				支払利息相当額				31,778千円
				減損損失				9,009千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				

(有価証券関係)

前会計期間末(平成17年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	973,514	2,492,160	1,518,645
関連会社株式	-	-	-

当会計期間末(平成18年4月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,388,393	3,666,180	1,277,786
関連会社株式	-	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

第 36 期		第 37 期	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
土地評価損否認	174,866千円	土地評価損否認	232,715千円
賞与引当金限度超過	103,828	賞与引当金限度超過	135,814
貸倒引当金限度超過	289,639	貸倒引当金限度超過	276,514
その他	279,174	その他	288,706
繰延税金資産小計	847,507	繰延税金資産小計	933,751
評価性引当額	41,491	評価性引当額	31,412
繰延税金資産合計	806,015	繰延税金資産合計	902,339
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	138,306	その他有価証券評価差額金	219,934

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第 36 期	第 37 期
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.9%
住民税均等割等	4.6%	4.6%
外形標準課税導入	1.4%	-
評価性引当額の増加	1.0%	0.6%
その他	1.0%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%	45.8%

(1 株当たり情報)

第 36 期		第 37 期	
1 株当たり純資産額	804円64銭	1 株当たり純資産額	884円06銭
1 株当たり当期純利益	73円50銭	1 株当たり当期純利益	79円03銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	72円50銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	78円03銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 36 期	第 37 期
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	854,514	924,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	37,000	34,000
(うち利益処分による役員賞与)	(37,000)	(34,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	817,514	890,096
期中平均株式数	11,123,350	11,262,258
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数	153,145	144,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動(平成18年7月28日予定)

新任取締役候補者

取締役 土居 由有子(現 医薬事業部 研修部長)